第 50 期

第２四半期報告書

(自　2020年 4 月 1 日)
(至　2020年 9 月30日)

株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第50期第２四半期（2020年４月１日から2020年９月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長　小　坂　友　康

１．営業の概況

当第２四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が続き、雇用情勢や設備投資等も弱含みで推移いたしました。緊急事態宣言の解除により、国内外の経済活動が再開し、一部に持ち直しの動きは見られるものの、引き続き不透明な状況にあります。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2020年８月分確報）によると、売上高は、前年同月比△3.5％と２ヶ月ぶりに減少、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションにおいては同△3.7％と６ヶ月連続の減少となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化してきており、引き続き顧客のＩＴ投資動向を注視し、的確に対応していく必要があります。

このような環境のもと、中期事業計画の４本の柱である①トラディッショナルＩＴビジネス（ＳＩ事業の維持、拡大）、②デジタルＩＴビジネス（デジタルビジネスへの挑戦）、③クリエイトＩＴビジネス（サービス提供型ビジネスの構築）、④経営基盤の強化（人財確保・育成、働きがい向上、内部管理体制の強化）を重点戦略として取り組んでまいりました。

当第２四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による案件の縮小や新規案件の延期・中止等の影響はあったものの、Ｗｅｂ会議システム等を利用した積極的な営業活動により案件獲得を図るとともに、リモートワークや持ち帰り開発等を推進することにより、利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は5,620百万円（前年同期比4.8％減）、営業利益は416百万円（同1.7％増）、経常利益は421百万円（同2.1％増）、四半期純利益は289百万円（同2.9％増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野は、売上高4,405百万円（前年同期比6.1％減）となりました。制度改定や保守領域の拡大が進んだ銀行系業務は481百万円（同9.6％増）、新規案件の獲得・拡大が進んだその他金融系業務は227百万円（同21.8％増）となりました。フロントシステムに関する案件が拡大したものの、保守案件が縮小となった生命保険系業務は1,259百万円（同4.7％減）、新規開発案件を積極的に受注したものの、大型開発案件が収束した証券系業務は782百万円（同5.6％減）、新規案件の延期等に加え保守予算が削減された損害保険系業務は1,654百万円（同13.7％減）となりました。

非金融系分野は、売上高1,078百万円（同4.5％増）となりました。保守案件が大幅な縮小となった医療福祉系業務は117百万円（同55.0％減）となったものの、ＤＸやアジャイル開発等のデジタルビジネスが拡大した情報サービス系業務は216百万円（同209.9％増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は5,484百万円（同4.2％減）となりました。

② 情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は136百万円（前年同期比24.0％減）となりました。

２．通期の見通し

国内経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、各種政策の効果により社会経済活動が引き上げられることが期待されております。

情報サービス業界におきましては、設備投資が全般的に落ち込むなかでソフトウェア投資については、Ｗｅｂ会議やテレワーク関連等から徐々に前向きな姿勢が見られ始めております。

新型コロナウイルス感染症の終息時期を予測することは困難な状況ではありますが、当社が主力とする金融系分野では、既存顧客の案件拡大や隣接領域への進出を図るとともに、新規顧客開拓に注力してまいります。また、非金融系分野では情報サービス系業務や通信系業務等によりデジタルビジネス領域の拡大を推進してまいります。

通期の業績につきましては、当初の計画どおり売上高は11,700百万円（前期比0.1％増）、営業利益は920百万円（同0.5％増）、経常利益は927百万円（同0.4％増）、当期純利益は632百万円（同0.1％増）を見込んでおります。

四半期貸借対照表

当第２四半期会計期間末

（2020年９月30日現在）

（単位:千円）

資産の部		資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**9,354,959**	**流動負債**	**1,359,239**
現金及び預金	7,805,091	買掛金	553,855
売掛金	1,437,960	未払金	37,915
仕掛品	38,068	未払費用	109,335
前払費用	76,068	未払法人税等	184,621
その他	2,086	未払消費税等	95,984
貸倒引当金	△4,314	賞与引当金	334,472
固定資産	**1,315,484**	受注損失引当金	11,843
有形固定資産	**107,229**	その他	31,212
建物	63,807	**固定負債**	**2,036,621**
工具、器具及び備品	43,421	退職給付引当金	1,951,904
無形固定資産	**21,280**	その他	84,716
ソフトウェア	6,406	**負債合計**	**3,395,860**
電話加入権	188	**純資産の部**	
その他	14,686	**株主資本**	**7,068,212**
投資その他の資産	**1,186,975**	**資本金**	**526,584**
投資有価証券	372,430	**資本剰余金**	**554,200**
長期前払費用	426	資本準備金	531,902
繰延税金資産	688,022	その他資本剰余金	22,298
敷金	111,099	**利益剰余金**	**6,549,582**
その他	20,671	利益準備金	10,500
貸倒引当金	△5,675	その他利益剰余金	6,539,082
		繰越利益剰余金	6,539,082
		自己株式	**△562,154**
		評価・換算差額等	**206,371**
		その他有価証券評価差額金	206,371
		純資産合計	**7,274,583**
資産合計	**10,670,444**	**負債純資産合計**	**10,670,444**

（注）１．有形固定資産の減価償却累計額　109,661千円

２．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

当第２四半期累計期間

（自　2020年４月１日
至　2020年９月30日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**5,620,928**
売上原価		**4,624,086**
売上総利益		**996,842**
販売費及び一般管理費		**580,734**
営業利益		**416,107**
営業外収益		
受取配当金	2,044	
その他営業外収益	4,597	**6,642**
営業外費用		
固定資産除却損	900	**900**
経常利益		**421,849**
税引前四半期純利益		**421,849**
法人税、住民税及び事業税	158,956	
法人税等調整額	△26,408	132,548
四半期純利益		**289,300**

（注）１．１株当たり四半期純利益　　23円87銭

２．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（2020年９月30日現在）

設立	1971年６月
発行済株式総数	13,865,992株
資本金	５億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	563名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

役　　員（2020年９月30日現在）

代表取締役社長執行役員	小坂友康
取締役常務執行役員	田邊直樹
取締役	渡邉一彦
取締役	小向鋭一
取締役	下島文明
常勤監査役	渡辺敏男
監査役	高橋　誠
監査役	武間久男
監査役	田﨑　稔

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日までの１年
定時株主総会	毎年６月中
定時株主総会の基準日	毎年３月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年３月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年９月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 https://www.tss.co.jp/
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

株主優待制度

対象	毎年９月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された２単元（200株）以上を保有していただいている株主様を対象とします。
内容	２単元（200株）以上を保有していただいている株主様に、一律、クオカード1,000円分を年１回贈呈いたします。
送付時期	毎年12月上旬

- **住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について**
  株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。
  なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。
- **未払配当金の支払いについて**
  株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。